

2018年度事業報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

特定非営利活動法人 愛光園

1 事業の成果

(1) 障害福祉サービス事業

本年度の平均利用者数は23.1人/日となり、昨年度と同様に維持できている。
就労支援事業については、下請作業、農産物栽培ならびに販売とも順調に伸びてきていることで、就労事業の収益は増加している。ただ、今年度は台風によりハウスが破損してしまったことで、農産物栽培への影響が出るとともに利用者の活動にも影響が出ているので、今後検討していきたい。
また、高齢や重複障害、発達障害の方についての対応がうまくいかないところがあり、事業所全体として落ち着いたところがあるのが、今後の課題となっている。

(2) 日中一時支援事業

事業として、機能していないところもあるが、緊急対応などで必要になることを想定して長浜・米原両市との委託契約は継続している。

(3) 教育研修事業

民生委員、退職女教師のボランティアの方との交流は、昨年同様に継続している。
今年度も、行事に参加する時のサポートを依頼することで、湖北地域の障害者とのふれあいや、活動の内容も理解してもらう機会を継続的にもつことができた。
ハガキや切手の仕分けを行うことでユネスコの寺子屋活動への協力、子ども食堂への野菜の提供を通し、社会貢献活動から社会の仕組みについて学ぶ時間を持つことができています。

(4) 相談窓口事

これまで同様に、施設利用者の本人・家族（元利用者を含む）の相談が中心である。計画相談を行う関係機関と密な連携・協力することで困難事例や苦情への対応に取り組んでいるが、解決に向けての糸口をみつける難しさにも直面しているのが現状である。

(5) 調査研究・情報収集等

高齢障害者に対する今後の対応や複雑化する障害特性について、いろいろな角度から研究を進める必要性は感じているが、研修会などの参加程度で終わっている。

2 事業の実施に関する事項

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
(1) 障害福祉サービス	就労継続支援B型	通期	事業所	10人	障害者 22人～ 25人	38,014
(2) 障害者等日中一時支援事業	障害者等日中一時支援	随時	事業所	0人	障害者(児) 0人	0
(3) 福祉・障害者教育研修事業	サポーターの養成 ふれあい活動 等	随時	事業所	2人	民生委員等 4～5人/ 月	6
(4) 福祉・障害者相談窓口事業	相談窓口の設置・運営 電話相談	随時	事業所	2人	利用者、家族等 1日平均 1～2人	62
(5) 福祉・障害者等の調査研究・情報収集等	各種研修会への参加による 情報収集 等	随時	事業所	3人	不特定多数	36

3 実施体制等に関する事項

(2) 総会の開催状況

総会区分	(A) 開催日時 (B) 開催場所 (C) 出席者等	議事内容
通常総会	2018年 (A) 5月12日 13:30～15:00 (B) 法人事務所 食堂 (C) 正会員総数 24名中 20名 (うち表決委任者 8名)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2017年度事業報告の承認 ・ 2017年度決算報告の承認 ・ 2018年度事業計画(案)の承認 ・ 2018年度予算(案)の承認 ・ 役員改選 ・ 定款変更の承認

(2) 理事会の開催状況

理事会区分	(A) 開催日時 (B) 開催場所 (C) 出席者等	議事内容
定例理事会	2018年 (A) 5月12日 10:00~12:00 (B) 主たる事務所会議室 (C) 理事総数6名中6名 (うち表決委任者0名)	<ul style="list-style-type: none"> ・通常総会の議案事項について
臨時理事会	① 2018年 (A) 6月7日 13:30~15:00 (B) 主たる事務所会議室 (C) 理事総数6名中6名 ② 2019年 (A) 1月25日 15:00~16:30 (B) 主たる事務所会議室 (C) 理事総数6名中5名 ③ 2019年 (A) 3月23日 15:00~16:30 (B) 主たる事務所食堂 (C) 理事総数6名中5名 (うち表決委任者1名)	<ul style="list-style-type: none"> ・送迎車両購入について ・ドライブレコーダー設置について ・次期役員人事について ・2018年度決算状況について ・助成金申請について ・『利用者工賃規程』の変更について

(3) 職員の状況

勤務区分	主たる事務所
常勤職員	2人
非常勤職員	8人

平成30年度 活動計算書
 平成30年 4月 1日から 平成31年 3月 31日まで
 特定非営利活動法人 愛光園
 (単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
入会金	0		
正会員受取会費	90,000		
活動会員受取会費	21,000		
賛助会員受取会費	30,000	141,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金			
3. 受取助成金等			
受取民間助成金			
受取補助金			
4. 事業収益			
自主事業収益	38,543,204		
受託事業収益		38,543,204	
5. その他収益			
受取利息			
雑収益	205,152	205,152	
経常収益計			38,889,356
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	19,052,422		
法定福利費	2,607,365		
退職給付費用	288,000		
福利厚生費	62,758		
人件費計	22,010,545		
(2) その他経費			
利用者工賃	3,335,307		
旅費交通費	28,512		
通信運搬費	248,150		
消耗品費	1,139,559		
消耗什器備品費	156,708		
印刷製本費	123,726		
光熱水道費	420,337		
燃料費	682,408		
修繕費	150,555		
保険料	853,611		
賃借料	2,392,601		
租税公課	79,954		
研修費	7,000		
手数料	72,072		
保健衛生費	218,600		
雑費	220,685		
減価償却費	2,288,156		
その他経費計	12,417,941		
事業費計		34,428,486	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	1,200,000		
給料手当	1,925,088		
法定福利費	288,725		
人件費計	3,413,813		
(2) その他経費			
旅費交通費	3,168		
通信運搬費	25,789		
消耗品費	98,304		
消耗什器備品費	17,412		
印刷製本費	13,747		

光熱水道費	41,690		
燃料費	71,175		
修繕費	16,728		
会議費	21,586		
保険料	88,455		
賃借料	244,511		
租税公課	8,883		
手数料	8,008		
加入料	0		
委託費	313,016		
雑費	18,120		
減価償却費	254,239		
その他経費計	1,244,831		
管理費計		4,658,644	
経常費用計			39,087,130
当期正味財産増減額			△197,774
前期繰越正味財産額			35,203,968
次期繰越正味財産額			35,006,194

平成30年度 貸借対照表

平成31年 3月 31日現在

特定非営利活動法人

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	6,969,533	
未収金	5,370,476	
流動資産合計		12,340,009
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	20,186,821	
構築物	612,813	
機械及び装置	2,556,593	
車両運搬具	2,189,081	
什器備品	753,203	
有形固定資産計	26,298,511	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
積立預金	0	
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		26,298,511
資産合計		38,638,520
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	7,800	
預り金	420,603	
短期借入金	0	
流動負債合計	428,403	
2. 固定負債		
固定負債合計	0	
負債合計		428,403
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		35,203,968
当期正味財産増減額		△197,774
正味財産合計		35,006,194
負債及び正味財産合計		38,210,117

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「Ⅲ 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

I 資産の部
1 流動資産

II 負債の部

III 正味財産の部
1 指定正味財産
指定正味財産合計
2 一般正味財産
一般正味財産合計

用途等が制約された寄附金等の残高を記載

×××

〇〇〇

平成30年度 財産目録

平成31年 3月 31日現在

特定非営利活動法人

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	30,000	
長信	6,656,109	
長信	257,603	
JAバンク	25,821	
未収金 国保連請求 2月分、3月分	5,370,476	
流動資産合計		12,340,009
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物		
本体建物 延べ面積375.64㎡	19,316,910	
玄関テラス・屋根 1軒	726,577	
自転車小屋 1軒	143,334	
車両運搬具		
ハイエース 1台	192,743	
ヤンマー耕作機 1台	100,938	
シエンタ 1台	1,895,400	
什器備品		
エアコン 2台	28,042	
USEN設備器具 1式	58,047	
冷蔵庫 1台	38,827	
デスクトップパソコン 1台	91,042	
ノートパソコン 1台	111,150	
スタッドレスタイヤ、ドライブレコーダー	426,095	
構築物		
事業所看板 1式	88,813	
玄関駐車場舗装 1面	524,000	
機械及び装置		
ソーラパネル 1機	1,514,376	
井戸ポンプ 1台	130,967	
自動火災報知設備 1式	911,250	
有形固定資産計	26,298,511	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		26,298,511
資産合計		38,638,520
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
証明書発行手数料	7,800	
預り金		
源泉所得税	54,553	
社会保険料	366,050	
流動負債合計		428,403
2. 固定負債		
長期借入金	0	
固定負債合計		0
負債合計		428,403
正味財産		38,210,117

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2017年12月12日改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

2. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	21,354,441	0		21,354,441	△1,167,620	20,186,821
車両運搬具	820,013	2,187,000		3,007,013	△817,932	2,189,081
什器備品	326,047	596,156		922,203	△169,000	753,203
構築物	711,188	0		711,188	△98,375	612,813
機械及び装置	2,846,061	0		2,846,061	△289,468	2,556,593
無形固定資産						
投資その他の資産						
積立預金	0	0		0		0
合計	26,057,750	2,783,156		28,840,906	△2,542,395	26,298,511